

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	234,117	221,274	304,652
経常利益(百万円)	8,076	8,778	7,286
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	10,796	2,360	16,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,104	14,614	22,585
純資産額(百万円)	622,814	644,039	634,280
総資産額(百万円)	703,520	725,418	737,326
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	100.13	21.89	149.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.5	88.7	86.0

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	80.11	23.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期第3四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は次のとおりであります。

技術導入契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム㈱	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	米国	半導体に係る特許権のクロスライセンス	平成21年6月19日から平成24年12月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、秋以降に米国や中国で景気回復の兆しが見られたものの、中国における経済成長の鈍化や、欧州における景気後退の長期化など、全体として弱い状態が続きました。

地域別には、米国では、秋以降は住宅市場などで改善が見られたものの、鉱工業生産の伸び率鈍化や財政緊縮化懸念もあり景気の回復力は鈍い状況が続きました。ヨーロッパでは、財政金融問題の長期化や失業率の高止まりに加えて、堅調を維持していたドイツ経済に減速が見られるなど厳しい状況が続きました。アジア地域では、中国において、自動車市場をはじめとする内需は堅調に推移したものの欧米の景気後退の影響による輸出の低迷が足かせとなり、景気は伸び悩みました。またインドや韓国などにおいても中国と同様に輸出が低迷し、経済成長が鈍化しました。日本では、前半は東日本大震災からの復興需要による回復が見られたものの、夏以降は世界経済の減速や円高を背景に、輸出や鉱工業生産の鈍化が続きました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピュータなどが堅調に推移したほかゲーム機市場も回復に向かいましたが、薄型テレビは、期待されたオリンピック需要が盛り上がり欠けるなど、低調に推移しました。また、省エネルギー家電についても景況感の悪化などから伸び悩みました。さらに、前半に季節回復が見られたパーソナルコンピュータ市場が秋以降調整し、好調を続けてきた自動車市場においても日本市場では秋以降調整局面となりました。

電子部品業界につきましても、エレクトロニクス市場低迷の影響を受け、厳しい状況が続きました。日本では、薄型テレビ向けが極めて厳しい状況が続いたほか、前半はタイの洪水からの回復により堅調に推移した車載向けや高機能デジタルスチルカメラ向けが、秋以降調整局面となりました。アジア地域では、前半はタイの洪水からの復興などにより、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピュータ向けの需要が旺盛に推移したものの、薄型テレビの生産低迷や従来型の携帯電話市場の縮小などにより、全体としては低調でした。米国では、車載電装品や通信インフラ関連が共に堅調に推移しましたが、産業機器などの市場は低迷しました。ヨーロッパでは、電子機器市場の低迷により、部品需要も低調に推移しました。

このような厳しい経営環境が続く中、ロームグループにおきましては、L S Iを中心とした生産体制の再編などによる固定費の削減に取り組みました。また、半導体材料の見直しや歩留まりの改善による効率化を進めるなど、全グループを挙げてコストダウンに取り組みました。

一方、中長期的な視点での業績拡大に向けて、次の4つを成長エンジンとした製品ラインアップの強化も継続して進めました。

ラピドセミコンダクタ株式会社との協業体制によるL S Iシナジー製品の強化

センサ製品のラインアップ強化

S i Cを中心としたパワーデバイス製品の強化

L E D素子、オプティカルモジュール、L E D照明機器等のL E D事業の拡大

市場別には、成長が期待される、自動車市場及び通信インフラ、スマートメーター、発電・蓄電などの産業機器市場を重点市場として、販売力強化に取り組みました。

具体的な販売力強化策としては、重点市場向けの営業人員の増強をはかるとともに、市場ニーズを先取りする新製品をタイムリーに提供するための市場別の商品戦略部門の新設、グローバル顧客へのサポート向上のため、地域中心の営業体制から顧客中心のグローバルな営業体制に再編するなどの取り組みを進めました。なお、各海外拠点におきましてはF A E（ 1）による顧客サポート力の強化にも取り組みました。

新製品の開発では、ラピスセミコンダクタの無線通信L S Iを内蔵して超低消費電力を実現した9 2 0 M H z帯対応特定小電力無線（ 2）準拠の無線モジュール、ハイブリッド車向けなどに小型・低消費電力を実現した絶縁素子内蔵ゲートドライバ、低消費電力の車載用L D Oレギュレータ（ 3）、車載用高信頼性抵抗器のラインアップの充実やスマートフォン向けの超小型トランジスタやダイオードのラインアップ強化などに努めました。

またエコデバイスの開発にも継続して取り組み、産業機器向け等にS i C - S B D（ 4）とS i C - M O S F E T（ 5）を1パッケージ化したフルS i Cモジュールのラインアップの充実と国内外での販売活動に努めました。さらに、微量血液検査システム「B - a n a l y s t」（ 6）の欧州での販売開始や、アクアフェアリー社・京都大学との共同開発による高出力携帯型水素燃料電池（ 7）の製品化など、中長期的な成長に向けた取り組みも、継続して進めました。

上記のとおり、業績の回復に向けて全社を挙げて取り組みを強化いたしました。厳しい経営環境が継続した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2, 212億7千4百万円（前年同期比5. 5%減）となり、営業利益は22億1百万円（前年同期比77. 7%減）となりました。

また、経常利益につきましては、為替差益が影響し87億7千8百万円（前年同期比8. 7%増）となり、四半期純利益は23億6千万円（前年同期は四半期純損失107億9千6百万円）となりました。

1. F A E（Field Applications Engineer）

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

2. 特定小電力無線

免許や資格・登録なしで使用できる低出力タイプの無線。従来は429MHz帯などが認可されていたが、2012年7月に新しく920MHz帯が開放された。無線LANなどの2. 4GHz帯と比較して電波の到達距離が長く、障害物があっても電波が届きやすいという特長を持つ。

3. L D Oレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するためのI C。L D OとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

4. S i C - S B D

S i C（シリコンカーバイド：炭化珪素）を基板材料に用いたショットキーバリアダイオード。S i Cを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、ショットキー接合により高速性に優れる整流ダイオード。

5. S i C - M O S F E T

S i Cを基板材料に用いた金属酸化物半導体電界効果トランジスタ。S i Cを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、スイッチング素子として用いられるトランジスタ。

6. 微量血液検査システム「B - a n a l y s t」

ごく微量の血液で高精度の血液検査が可能な小型のシステム。2008年に日本国内で「パナリストエース」として既に発売しており、2012年11月にイタリアのメナリーニ・ダイアグノスティックス社との間で欧州での販売提携契約を締結。（欧州での製品名「B - a n a l y s t（ピーアナリスト）」）

7. 高出力携帯型水素燃料電池

燃料電池の一種。水素化カルシウムをシート状に加工して水を加えることで水素を生成し発電を行う燃料電池。従来のメタノール燃料電池やポンプを使用した水素燃料電池と比較して安全で携帯性に優れ、また環境に対する親和性も高い。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,071億2千5百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント損失は59億5千4百万円(前年同期はセグメント損失27億7千6百万円)となりました。

デジタルAV機器分野では、前半はデジタルスチルカメラ向けのレンズコントローラドライバLSIやシステム電源LSIの売上が堅調に推移しましたが、秋以降は調整局面となりました。薄型テレビ向けは、各種電源LSIやLCDパネル用タイミングコントローラLSI(8)などが回復傾向となりましたがその力は弱く、前年同期比では厳しい状況が続きました。携帯電話市場向けでは、スマートフォンについては堅調に推移したものの、部品の価格競争が激化したことに加えて既存の携帯電話市場の低迷が影響し、LEDドライバLSIなどで厳しい状況が続きました。ゲーム機向けでは、夏に向けて新機種の生産が立ち上がったことにもない、電源LSIを中心に回復傾向となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、前半はファンモータ用及び光ディスク用のモータドライバLSIの売上が回復傾向となりましたが、秋以降は再び調整局面となりました。車載関連市場向けでは、ヘッドランプ用及びリアランプ用のLEDドライバLSIや各種電源LSIが売上を伸ばし、堅調に推移しました。産業機器市場向けでは汎用電源LSIが堅調に推移したものの、センサ関連LSIやスマートメーター向けのディスプレイドライバLSIなどの売上が低迷しました。汎用品分野では、EEPROM(9)やRESET IC(10)などの売上が回復に向かったものの、後半は低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、セキュリティ市場向けの低消費電力マイコンや車載市場向けのディスプレイドライバLSIなどが堅調に推移しましたが、アミューズメント市場向けなどのP2ROM(11)については、後半はゲーム機市場の回復にともなって回復傾向となったものの、前半の落ち込みが激しく前年同期比では大きく落ち込みました。

生産体制におきましては、ローム本社工場(京都府)の6インチウエハラインの閉鎖や、ローム本社工場及びロームアポロ株式会社(福岡県)での8インチウエハライン及びラピスセミコンダクタ(東京都)を縮小する一方、ローム浜松株式会社(静岡県)におけるパワーデバイスの12インチ化推進やラピスセミコンダクタ宮城株式会社(宮城県)における工場棟の集約などによる生産効率改善、使用材料の変更や歩留まりの改善にも合わせて取り組み、コスト削減を進めました。また、ラピスセミコンダクタとの生産ラインの共有化、災害などのリスクに備えたBCM(事業継続管理)体制の強化に努めました。

8. タイミングコントローラLSI

液晶パネルの駆動表示に必要なタイミングパルスを出力するLSI。

9. EEPROM

電気(電圧)の操作によってデータの消去や書き換えが可能で、電源を切ってもデータを保持することができる不揮発性メモリ。

10. RESET IC

機器の電源ON時に、電圧不足による誤動作を生じないよう、電圧が正常電圧に達するまで、電子回路が動かないようにリセット信号を出すIC。

11. P2ROM(Production Programmed ROM)

ラピスセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

< 半導体素子 >

当第3四半期連結累計期間の売上高は747億4千9百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント利益は70億3千6百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、薄型テレビ市場などの在庫調整の影響に加えて自動車関連市場などでもタイの洪水からの回復が一段落するなど、売上は厳しい状況となりました。

次世代の高効率デバイスとして2010年より販売を開始したSiCダイオード・MOSFETにつきましては、2012年3月からはフルSiCモジュールの量産を開始するなど、製品のラインアップの強化と拡販に努めました。

発光ダイオードにつきましては、赤色、緑色、白色LEDの売上が好調に推移しましたが、夏以降は伸び悩みました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用の二波長パルセーションレーザ(12)などが売上を伸ばしましたが、後半は伸び悩みました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を進めるなどのコストダウンに取り組んだほか、BCM(事業継続管理)体制の強化にも努めました。

12. CD/DVD用二波長パルセーションレーザ

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は393億9千9百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は7億2千5百万円（前年同期はセグメント利益4億4千7百万円）となりました。

抵抗器につきましては、タイの洪水被害から徐々に回復に向かったものの、携帯電話市場向けに好調に売上を伸ばしてきた0603及び0402サイズの小型抵抗器の売上が調整局面となるなど、全体としては厳しい状況となりました。

タンタルコンデンサでは、タイの洪水被害からの復旧と市場シェア拡大にともない、売上は回復傾向となりました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向け赤外LEDセンサなどが夏以降調整局面となりました。

LED照明製品につきましては、節電意識の高まりなどから売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、LED照明向けの電源モジュールが伸びたことにより、売上が堅調に推移しました。

サーマルプリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けが回復傾向となったほかスキャナ用イメージセンサヘッドが夏以降売上を伸ばしました。

メディカル分野におきましては、微量血液検査システムの売上が堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・大連及び天津のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進め、併せてBCM（事業継続管理）体制の強化にも継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ119億8百万円減少し、7,254億1千8百万円となりました。主な要因といたしましては、流動資産のその他が303億7千9百万円（うちタイの洪水にかかる未収保険金が301億3千万円）、現金及び預金が101億7千万円、それぞれ減少した一方、たな卸資産が92億4千7百万円、有形固定資産が87億2千1百万円、有価証券が79億8千6百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ216億6千7百万円減少し、813億7千9百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が118億2千2百万円、支払手形及び買掛金が38億1千5百万円、事業構造改善引当金が20億5千6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ97億5千9百万円増加し、6,440億3千9百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が136億6千1百万円増加した一方、株主資本が24億9千3百万円、その他有価証券評価差額金が14億5千3百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.0%から88.7%に上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期報告書提出日において、ロームグループが対処すべき課題について次のとおり変更いたします。

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続き、加えて欧州財政金融問題が景気への新たな重しになり、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにとともに、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループでは、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社について、買収後の経過措置として「OKI」ブランドを継続して使用してまいりましたが、その後相応の期間の経過とともに、ロームグループの一員としての認知度が高まってきたため、2011年10月、「ラピスセミコンダクタ株式会社」へ社名を変更致しました。さらに、2010年10月にロームグループに加わった照明器具の開発・製造・販売を行っている丸善電機株式会社につきましても、2011年10月、「アグレッド株式会社」へ社名変更し、今後は「AGLED[®]」ブランドの家庭用LED照明のラインアップ強化に取り組んでまいります。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、SiCデバイス関連製品（SBD、DMOSFET（1）、IPM（2）等）や、ラピッドセミコンダクタとのシナジー効果によるインテル次世代組込みプロセッサチップセット、LED照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組み、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、2009年に買収した米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）による各種センサ事業への本格参入、新たな販売ルートの開拓によるLED照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングによるヒューマンヘルスケアビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなくシェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員、そしてインド、ブラジルで新たに設立した販売会社の活動展開など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

東日本大震災及びタイの洪水被害を教訓として、ロームグループでは、全生産拠点を対象とするリスク診断を実施し、地震や津波、台風、竜巻、落雷、洪水、豪雨、霧・黄砂・大雪などの自然災害はもちろんのこと、火災や爆発、政情不安、インフラ問題、材料の供給停止、そして伝染病に至るまで、あらゆる観点からリスクを徹底的に洗い出しました。

リスク診断の結果に基づいて、ロームグループの各生産拠点では、これまで実施してきた建屋の耐震化などの対策に加えて、洪水に備えた受電設備の設置場所のかさ上げなど、被災時の操業停止期間を短期化するためのさらなる対策を進めています。

また、生産の一極集中リスクを避けるため、製品の金型を複数の拠点で保有するなどして同一製品を複数拠点で生産できる体制にし、さらに、各生産拠点が万一操業停止に陥った場合でも、製品供給が滞ることがないように必要在庫を積み増すことといたしました。

ロームグループでは今後もグループ一丸となって安定供給体制を強化し、供給責任を果たしていくとともに、事業継続のためのマネジメント体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

1. DMOSFET (Double-Defused MOSFET)

ロームが世界で始めて量産したSiCトランジスタ、低オン抵抗と高速動作を両立。

2. IPM (Intelligent Power Module)

SiCのSBD、DMOSFETやIGBT（絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）などのパワーデバイスの駆動回路や自己保護機能を組み込んだパワーモジュール。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ持続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の持続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、283億3千6百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	113,400	-	86,969	-	97,253

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,585,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 107,713,100	1,077,131	-
単元未満株式	普通株式 101,400	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,131	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,585,500	-	5,585,500	4.93
計	-	5,585,500	-	5,585,500	4.93

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,585,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,199	201,029
受取手形及び売掛金	67,393	68,108
有価証券	15,618	23,604
商品及び製品	24,366	28,502
仕掛品	38,508	44,104
原材料及び貯蔵品	30,652	30,168
前払年金費用	2,250	2,214
繰延税金資産	1,369	1,022
未収還付法人税等	2,887	3,106
その他	40,474	10,095
貸倒引当金	265	267
流動資産合計	434,457	411,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,252	212,296
機械装置及び運搬具	460,311	488,983
工具、器具及び備品	40,600	45,583
土地	79,791	80,284
建設仮勘定	20,015	21,208
減価償却累計額	563,585	594,248
有形固定資産合計	245,386	254,107
無形固定資産		
のれん	5,561	4,205
その他	6,049	5,143
無形固定資産合計	11,610	9,349
投資その他の資産		
投資有価証券	39,886	36,079
繰延税金資産	1,735	1,869
その他	4,784	12,446
貸倒引当金	533	121
投資その他の資産合計	45,872	50,272
固定資産合計	302,869	313,729
資産合計	737,326	725,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,979	20,164
未払金	29,168	17,346
未払法人税等	1,551	2,000
繰延税金負債	1,227	878
事業構造改善引当金	2,056	-
災害損失引当金	61	14
その他	16,291	15,189
流動負債合計	74,337	55,593
固定負債		
繰延税金負債	18,899	17,854
退職給付引当金	7,700	6,732
その他	2,109	1,198
固定負債合計	28,709	25,785
負債合計	103,046	81,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	589,999	587,508
自己株式	50,084	50,086
株主資本合計	729,288	726,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	2,327
為替換算調整勘定	99,086	85,425
その他の包括利益累計額合計	95,306	83,098
少数株主持分	297	341
純資産合計	634,280	644,039
負債純資産合計	737,326	725,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	234,117	221,274
売上原価	158,079	159,244
売上総利益	76,038	62,029
販売費及び一般管理費	66,151	59,827
営業利益	9,886	2,201
営業外収益		
受取利息	885	1,002
受取配当金	411	383
為替差益	-	4,311
その他	576	928
営業外収益合計	1,874	6,626
営業外費用		
為替差損	3,558	-
その他	125	49
営業外費用合計	3,683	49
経常利益	8,076	8,778
特別利益		
固定資産売却益	264	56
投資有価証券売却益	-	388
保険差益	534	2,839
特別利益合計	799	3,285
特別損失		
固定資産売却損	8	24
固定資産廃棄損	111	78
減損損失	9,143	1,669
災害による損失	10,003	-
固定資産圧縮損	133	3
投資有価証券評価損	405	165
関係会社株式評価損	443	-
品質補償損失	-	3,629
特別損失合計	20,248	5,570
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	11,372	6,493
法人税、住民税及び事業税	3,645	4,507
法人税等調整額	4,232	399
法人税等合計	586	4,107
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,785	2,386
少数株主利益	10	25
四半期純利益又は四半期純損失()	10,796	2,360

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,785	2,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,332	1,452
為替換算調整勘定	18,986	13,680
その他の包括利益合計	23,318	12,228
四半期包括利益	34,104	14,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,079	14,568
少数株主に係る四半期包括利益	25	45

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

品質補償損失は、当社製品の品質上の不具合による市場クレームにともなうものであります。なお、今後の取引先等との交渉により、追加損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	26,404百万円	27,838百万円
のれんの償却額	4,271	1,524

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,008	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	3,234	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成23年5月31日に次のとおり消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の数 1,900,000株
- (3) 消却した株式の総額 17,039百万円

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,617	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,735	80,327	194,062	40,054	234,117	-	234,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,462	755	2,217	0	2,218	2,218	-
計	115,197	81,082	196,280	40,055	236,335	2,218	234,117
セグメント利益又は損失 ()	2,776	10,179	7,402	447	7,850	2,036	9,886

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,036百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 559百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)2,596百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	107,125	74,749	181,874	39,399	221,274	-	221,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,681	1,316	2,998	0	2,999	2,999	-
計	108,806	76,065	184,872	39,400	224,273	2,999	221,274
セグメント利益又は損失 ()	5,954	7,036	1,082	725	356	1,845	2,201

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,845百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 199百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)2,044百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産等において減損損失1,545百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	100円13銭	21円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	10,796	2,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	10,796	2,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,815	107,814

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 希望退職者の募集について

当社は、平成24年11月8日開催の取締役会決議に基づき、希望退職者の募集を行い、平成25年1月18日に次のとおり希望退職者を確定いたしました。

(1) 希望退職者の募集を行った理由

当社をとりまく市場環境は、国内需要の低迷、世界的規模での競争激化など厳しい状況が今後も続くものと考えられます。こうした厳しい事業環境の中でも利益を創出できる強固な経営基盤を構築するためには、新製品開発、販売体制のさらなる強化に加えて、生産体制の再編や人員の適正化などの抜本的な事業構造改革が不可欠と考えられます。

このような中で、ロームグループ外に活躍の場を求める社員に対して十分な経済的支援及び再就職支援を行うことを骨子とした希望退職募集を実施いたしました。

(2) 希望退職の募集の概要

募集対象 当社従業員のうち、35歳以上の者

募集人員 250名程度

募集期間 平成25年1月7日～平成25年1月18日

退職日 平成25年1月25日

(3) 希望退職者の応募の結果

応募者数 219名

(4) 希望退職による損失の見込み

本施策の実施にともない発生する損失見込額については、当連結会計年度に2,948百万円を特別退職金として計上する予定であります。

2. 退職給付制度の改定について

当社は、平成25年1月15日の労使間合意により、平成25年4月1日に退職給付制度の給付水準の変更を実施する予定であります。

この変更にともない、当連結会計年度に約21億円を退職給付制度改定損として計上する予定であります。

3. 連結子会社の事業の譲渡について

当社は、平成25年1月18日開催の取締役会において、連結子会社であるラピスセミコンダクタ(株)の事業の一部をNeoPhotonics社の日本法人であるネオフォトニクス・セミコンダクタ合同会社へ譲渡することについて決議し、同日吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称及び会社分割した事業の内容

分離先企業の名称：ネオフォトニクス・セミコンダクタ合同会社

分離した事業の内容：ラピスセミコンダクタ(株)の光コンポーネント事業

事業分離を行った主な理由

ラピスグループでは、光コンポーネント事業として、高速光通信用のデバイスやモジュールの開発・製造・販売を行っていましたが、ロームグループの一員としてLSI事業への選択と集中を進めていく中で、ロームグループの中核事業との技術共有、シナジー効果が少なく、ロームグループの中核事業との親和性が低いとの判断から、譲渡することを決定いたしました。

事業分離日

平成25年3月1日(予定)

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業の譲渡

(2) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

LSI

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,617百万円

1株当たりの金額 15円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を行い、平成25年1月18日に希望退職者が確定した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月15日の労使間合意により、平成25年4月1日に退職給付制度の給付水準の変更を実施する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。